



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ

コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 昌也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	12,950	5.0	552	65.1	574	62.1	305	6.0
26年9月期第3四半期	12,335	△9.2	334	△42.5	354	△40.4	288	3.1

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 614百万円 (60.3%) 26年9月期第3四半期 388百万円 (△18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	28.13	—
26年9月期第3四半期	26.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	11,080	3,997	34.0
26年9月期	9,642	3,483	34.1

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,770百万円 26年9月期 3,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.5	725	34.4	738	32.6	403	10.9	37.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	10,856,500 株	26年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	117 株	26年9月期	117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	10,856,383 株	26年9月期3Q	10,856,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税以降鈍化した景気も回復の兆しをみせるなか、企業業績については国内外の堅調な需要に円安効果も伴い、上場企業を中心に最高益を計上する企業もみられ、増益基調がより鮮明な状況となっておりました。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は12,950百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は552百万円（前年同四半期比65.1%増）、経常利益は574百万円（前年同四半期比62.1%増）、四半期純利益は305百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、当期3月末時点で携帯電話の普及台数は14,783万台（平成27年3月末現在）を超えましたが、平成27年5月以降はSIMフリー対応機種が発売され、各キャリアとも積極的な販売競争を継続するなか、当社は引き続き顧客満足度の向上を図りながら販売促進に努め、各店舗の総合力の向上と効率性の改善を実践しており、利益率の向上に繋がりました。当第3四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は新規・機種変更を合わせ前期並の120,432台となりました。また、前述の通り各店舗の体質強化を図った結果、売上高は11,488百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は444百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

②太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設後、本年4月に「エスケーアイ岡崎発電所」を開設し、順調に稼働し、引続き新たな太陽光発電所の稼働に向け準備を進めているため、先行して経費が計上される状況となっております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37百万円、営業損失は35百万円となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を設置し、更に販売力と生産性の向上・効率化に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移し、継続率も改善されており、当第3四半期連結累計期間における売上高は870百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比204.8%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は496百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は97百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が510百万円増加したものの、売掛金が614百万円減少したことなどにより、流動資産は155百万円減少し5,176百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が791百万円増加し、投資その他の資産が636百万円増加したことなどにより、全体で1,593百万円増加し5,904百万円となりました。その結果、資産総額は1,438百万円増加し11,080百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が847百万円減少したものの、短期借入金が1,400百万円増加したことなどにより、流動負債は491百万円増加し4,741百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が278百万円増加したことなどにより、全体で433百万円増加し2,341百万円となりました。その結果、負債総額は925百万円増加し7,083百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が196百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が288百万円増加したことなどにより513百万円増加し3,997百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、新事業（太陽光発電事業）の展開による先行投資等が見込まれますが、子会社も含め計画に対し順調に進捗しているため、通期の業績予想につきましては、当初の計画（平成26年11月13日付決算短信で公表）を修正いたしました。（平成27年8月6日付お知らせで公表）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（のれんの償却方法及び償却期間）

第2四半期連結会計期間において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、「太陽光発電事業」において新たにのれんが180,568千円発生しております。

当該のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.83%、平成28年10月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5,297千円、繰延税金負債の金額が33,482千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が3,393千円、その他有価証券評価差額金が24,791千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,932	2,545,817
売掛金	2,143,575	1,528,722
商品	928,803	861,196
繰延税金資産	73,044	56,128
その他	151,012	184,443
流動資産合計	5,331,368	5,176,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,670,601	1,601,206
機械装置及び運搬具(純額)	237,896	452,043
土地	1,187,916	1,506,760
その他(純額)	44,170	372,074
有形固定資産合計	3,140,585	3,932,085
無形固定資産		
のれん	—	180,568
その他	78,887	63,747
無形固定資産合計	78,887	244,315
投資その他の資産	1,091,392	1,728,008
固定資産合計	4,310,864	5,904,409
資産合計	9,642,233	11,080,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,145	703,062
短期借入金	1,540,000	2,940,000
未払法人税等	136,495	136,317
賞与引当金	98,845	49,747
役員賞与引当金	45,760	46,500
その他	878,598	866,103
流動負債合計	4,249,843	4,741,731
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	1,227,013	1,505,143
役員退職慰労引当金	235,240	250,950
退職給付に係る負債	54,016	63,233
資産除去債務	77,290	100,453
繰延税金負債	175,743	324,306
その他	49,207	37,768
固定負債合計	1,908,510	2,341,855
負債合計	6,158,354	7,083,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,590,122	1,786,956
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,986,322	3,183,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,145	587,649
その他の包括利益累計額合計	299,145	587,649
新株予約権	—	13,295
少数株主持分	198,410	213,029
純資産合計	3,483,878	3,997,131
負債純資産合計	9,642,233	11,080,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,335,891	12,950,463
売上原価	8,841,524	9,452,369
売上総利益	3,494,366	3,498,094
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,190,459	1,232,098
賞与引当金繰入額	52,478	38,274
役員賞与引当金繰入額	34,320	46,500
退職給付費用	11,049	14,001
役員退職慰労引当金繰入額	14,440	15,710
その他	1,857,015	1,599,217
販売費及び一般管理費合計	3,159,764	2,945,802
営業利益	334,602	552,292
営業外収益		
受取利息	548	154
受取配当金	18,790	21,341
補助金収入	6,264	26,000
コンサルティング費返還益	—	6,500
その他	22,033	10,232
営業外収益合計	47,636	64,228
営業外費用		
支払利息	21,978	19,141
融資手数料	—	13,310
その他	6,008	9,895
営業外費用合計	27,987	42,347
経常利益	354,251	574,173
特別利益		
固定資産売却益	262,867	2,638
特別利益合計	262,867	2,638
特別損失		
固定資産除却損	3,593	—
固定資産売却損	173	5,757
投資有価証券評価損	—	10,070
店舗閉鎖損失	4,909	—
その他	562	1,590
特別損失合計	9,238	17,418
税金等調整前四半期純利益	607,880	559,393
法人税、住民税及び事業税	293,274	189,184
法人税等調整額	21,272	44,197
法人税等合計	314,547	233,382
少数株主損益調整前四半期純利益	293,332	326,010
少数株主利益	5,146	20,612
四半期純利益	288,186	305,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,332	326,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,981	288,495
その他の包括利益合計	94,981	288,495
四半期包括利益	388,314	614,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,831	593,902
少数株主に係る四半期包括利益	5,482	20,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,038,114	797,627	427,888	72,260	12,335,891	—	12,335,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,366	17,366	△17,366	—
計	11,038,114	797,627	427,888	89,626	12,353,257	△17,366	12,335,891
セグメント利益 又は損失(△)	310,529	30,810	△4,898	△6,822	329,618	4,983	334,602

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,488,801	37,999	870,354	496,454	56,853	12,950,463	—	12,950,463
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	40,243	40,243	△40,243	—
計	11,488,801	37,999	870,354	496,454	97,096	12,990,707	△40,243	12,950,463
セグメント利益 又は損失(△)	444,307	△35,139	93,898	39,249	9,957	552,273	18	552,292

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電事業」において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において180,568千円であります。

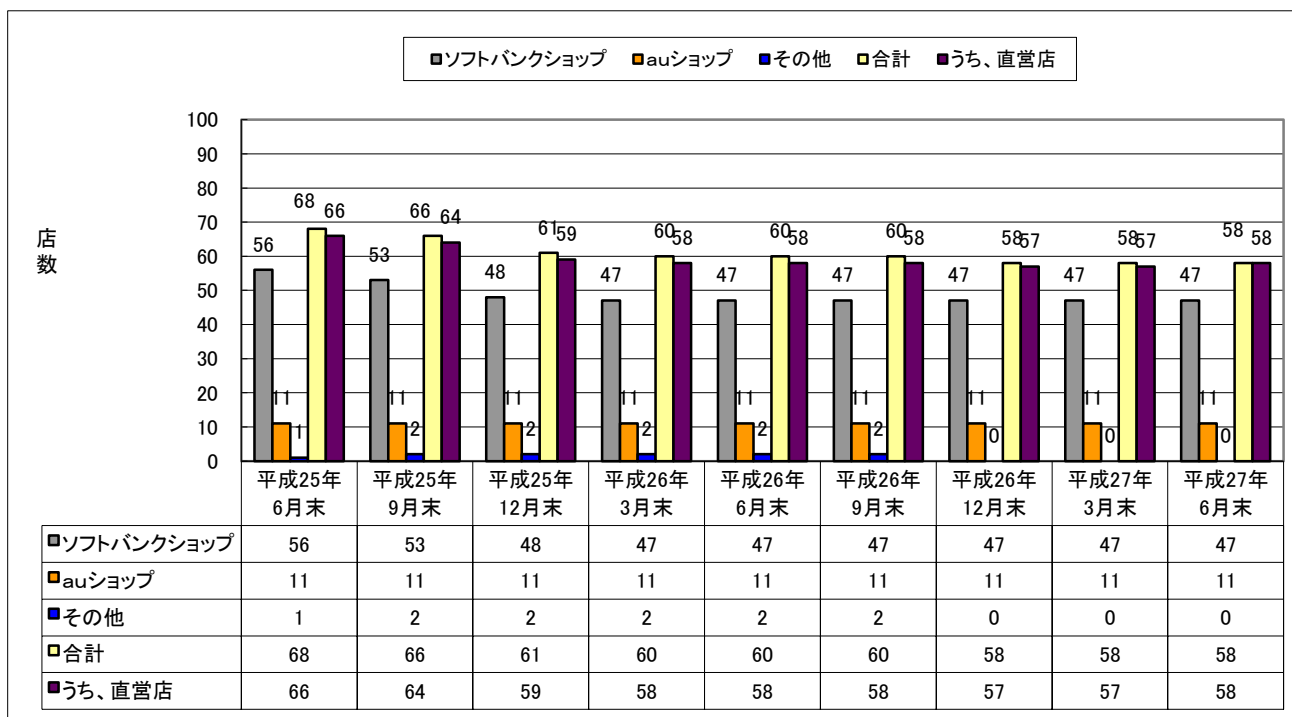
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

(参考資料)

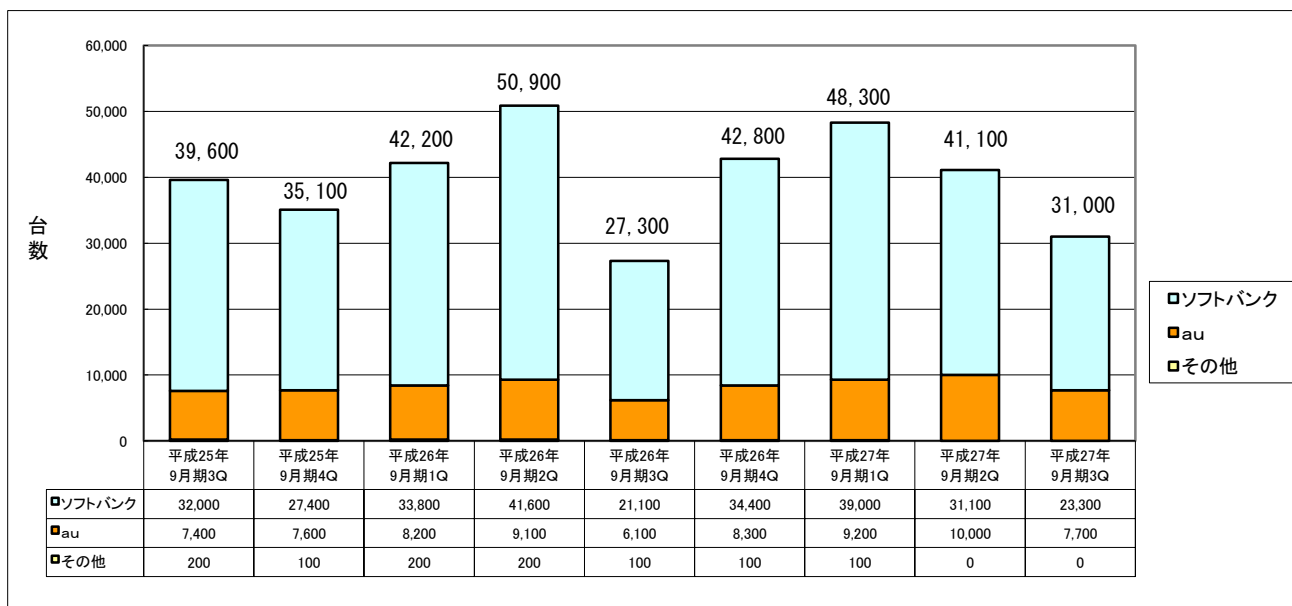
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成 25 年 9 月期 3Q	平成 25 年 9 月期 4Q	平成 26 年 9 月期 1Q	平成 26 年 9 月期 2Q	平成 26 年 9 月期 3Q	平成 26 年 9 月期 4Q	平成 27 年 9 月期 1Q	平成 27 年 9 月期 2Q	平成 27 年 9 月期 3Q
新規販売比率	41.7	37.8	32.0	47.6	45.4	47.7	35.3	46.9	44.7
直営店取扱比率	97.7	97.7	97.4	98.0	97.9	98.2	98.8	99.1	100.0